

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8798
 住 所 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
 氏 名 日本郵便株式会社
 代表取締役社長 横山 邦男
 (代理人) 南関東支社長 清水 不二雄
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本郵便株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区東扇町88番地		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	Q	複合サービス業
	中分類	86	郵便局
主たる事業 の内容	郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業、金融業、保険業 など		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	5,115	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 8,818 t-CO ₂ (調) 8,346 t-CO ₂	(実) 9,599 t-CO ₂ (調) 9,122 t-CO ₂	(実) 9,434 t-CO ₂ (調) 8,942 t-CO ₂	(実) 9,737 t-CO ₂ (調) 9,251 t-CO ₂	(実) 8,553 t-CO ₂
削減率		(実) -8.9 % (調) -9.3 %	(実) -7.0 % (調) -7.1 %	(実) -10.4 % (調) -10.8 %	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位		t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量 原単位等の値	0.05565	0.05840	0.05750	0.05920	0.05398	
削減率		-4.9 %	-3.3 %	-6.4 %	3.0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成28年度において、電力使用量平成27年度比1%削減を目標として、日本郵便環境大賞を実施し、各局へ電力使用量の削減についての意識向上を努めたが、温室効果ガスの排出量が増加しています。記録的な猛暑による空調稼働時間増加が原因と考えます。
第2年度	平成29年度において、電力使用量平成28年度比1%削減を目標として、日本郵便環境大賞を実施し、各局へ電力使用量の削減についての意識向上を努めたが、基準年度より温室効果ガスの排出量が増加しています。記録的な猛暑による空調稼働時間増加が原因と考えます。
第3年度	平成30年度において、電力使用量平成29年度比1%削減を目標として、ECOルールの策定・周知等を行い各局へ電力使用量の削減についての意識向上を努めましたが、前年度及び基準年度より温室効果ガスの排出量が増加しています。記録的な猛暑による空調稼働時間増加、空調設備が古いため、電気使用量が多いことが主な原因と考えます。古い空調設備については経年劣化機器類を優先的に高効率空調機へ更改する予定です。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○高効率空調設備への更新 ○全熱交換器の採用 ○高効率照明設備への更新 ○環境への取組みとして、本社が作成した省エネに関する手引き「新・省エネ教育プログラム」「省エネルギー推進の手引き」に基づき、以下の項目について省エネルギー行動を実践
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○環境への取組みとして、環境活動推進の手引き「環境マニュアル」に基づき、以下の項目について省エネルギー行動を実践 <ul style="list-style-type: none"> ・こまめな消灯 (使用していないエリアの消灯、比較的明るい窓際エリアでの消灯など) ・蛍光灯や電球交換時は、省エネ型の蛍光灯を採用 ・夏季軽装の実施 ・空調温度の設定(冷房は28℃、暖房は18℃に設定) ・冷暖房の運転時間の短縮 ・使用しない電気機器の主電源オフの徹底 ・電気機器の省エネモードの設定 ・郵便区分機の未使用時は、主電源オフ又は省エネモードの設定 ・2アップ、3ダウンの徹底 ・乗用エレベーターの利用制限 ○環境取組に係る施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・日本郵便環境大賞の実施 単局・部会・地区連絡会等单位で、環境施策を実施している局内・外の環境分野での地域貢献の優良な取組(局周・地域清掃、ボランティア参加、独自の省エネ・省資源の取組等)局等独自の環境活動の応募を審査し、優秀な活動を表彰を行い、環境取組に関する意識向上を図った。
	第2年度	<p>環境への取組みとして、環境活動推進の手引き「環境マニュアル」に基づき、以下の項目について省エネルギー行動を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こまめな消灯 (使用していないエリアの消灯、比較的明るい窓際エリアでの消灯など) ・蛍光灯や電球交換時は、省エネ型の蛍光灯を採用 ・夏季軽装の実施 ・空調温度の設定(冷房は28℃、暖房は18℃に設定) ・冷暖房の運転時間の短縮 ・使用しない電気機器の主電源オフの徹底 ・電気機器の省エネモードの設定 ・郵便区分機の未使用時は、主電源オフ又は省エネモードの設定 ・2アップ、3ダウンの徹底 ・乗用エレベーターの利用制限 ○環境取組に係る施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・日本郵便環境大賞の実施 単局・部会・地区連絡会等单位で、環境施策を実施している局内・外の環境分野での地域貢献の優良な取組(局周・地域清掃、ボランティア参加、独自の省エネ・省資源の取組等)局等独自の環境活動の応募を審査し、優秀な活動を表彰を行い、環境取組に関する意識向上を図った。

	第3年度	<p>○ECOルールの実施の推進 環境活動推進の手引き「環境マニュアル」において、日常業務において一人一人が守るべき環境活動のルール（ECOルール）を定め、以下の項目について省エネルギー行動を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こまめな消灯 （使用していないエリアの消灯、比較的明るい窓際エリアでの消灯など） ・蛍光灯や電球交換時は、省エネ型の蛍光灯を採用 ・夏季軽装の実施 ・空調温度の設定（冷房は28℃、暖房は18℃に設定） ・冷暖房の運転時間の短縮 ・使用しない電気機器の主電源オフの徹底 ・電気機器の省エネモードの設定 ・郵便区分機の未使用時は、主電源オフ又は省エネモードの設定 ・2アップ、3ダウンの徹底 ・乗用エレベーターの利用制限 <p>○環境取組に係る施策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本郵便環境大賞の実施 単局・部会・地区連絡会等单位で、環境施策を実施している局内・外の環境分野での地域貢献の優良な取組（局周・地域清掃、ボランティア参加、独自の省エネ・省資源の取組等）局等独自の環境活動の応募を審査し、優秀な活動を表彰を行い、環境取組に関する意識向上を図った。
自動車等 （第3号該当者等）	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>○環境への取組みとして、当社が作成した省エネに関する手引き「環境マニュアル」に基づき、以下の項目について省エネルギー行動を実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化・分別化の推進 ・エコ安全ドライブの推進 ・両面・縮小印刷によるコピー用紙使用枚数の削減 等
第1年度	<p>○環境への取組みとして、当社が作成した省エネに関する手引き「環境マニュアル」に基づき、以下の項目について省エネルギー行動を実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化・分別化の推進 ・エコ安全ドライブの推進 ・両面・縮小印刷によるコピー用紙使用枚数の削減 等
第2年度	<p>○環境への取組みとして、当社が作成した省エネに関する手引き「環境マニュアル」に基づき、以下の項目について省エネルギー行動を実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化・分別化の推進 ・エコ安全ドライブの推進 ・両面・縮小印刷によるコピー用紙使用枚数の削減 等
第3年度	<p>○環境への取組みとして、当社が作成した省エネに関する手引き「環境マニュアル」に基づき、以下の項目について省エネルギー行動を実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化・分別化の推進 ・エコ安全ドライブの推進 ・両面・縮小印刷によるコピー用紙使用枚数の削減 ・使用していない機器類の主電源オフや省エネモード設定の徹底 等

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	9,768	t-CO ₂
(調)	9,714	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎東郵便局	川崎市川崎区東扇島88番地	4911	郵便業	3,548 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎港郵便局	川崎市川崎区南渡田町1-3	4911	郵便業	2,034 t-CO ₂
宮前郵便局	川崎市宮前区有馬4-1-1	4911	郵便業	1,115 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	1
200~300kl 未満	4
100~200kl 未満	1
100kl 未満	89

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--